



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
F

九州・沖縄 令和 8 年熊本地震、 企業の 53.9%に影響

9 割超が防災対策見直し意向、
連絡網や避難行動マニュアルの整備などが上位

九州・沖縄

令和 8 年熊本地震の影響と防災に関する企業アンケート

SUMMARY

令和 8 年熊本地震による自社の企業活動への影響について、『影響がある(見込み含む)』とする九州・沖縄地区の企業は 53.9%となった。設備や建物の損傷といった直接的な被害に加え、販売機会の減少や仕入れ・出荷の遅れなどの影響がみられている。また、今回の地震を受けて、何らかの防災対策を新たに導入、または見直したいと考えている企業は 94.1%となった。なかでも、社内連絡網や避難行動マニュアルの整備などが上位にあがり、人命の安全確保や迅速な初動対応を重視する姿勢がうかがえた。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 102 社を対象に、2026 年 7 月 28 日に発生した「令和 8 年熊本地震」による企業活動への影響のほか、企業防災(企業が行う自然災害への対策)に対する意識についてアンケートを行った。

本アンケートが、今回の地震による影響の把握ならびに復興や今後の自然災害への備えの一助となれば幸いである。

※調査期間:2026 年 8 月 7 日~8 月 12 日(インターネット調査)

※有効回答企業:102 社

令和 8 年熊本地震による影響を受けた／九州・沖縄地区で影響を見込む企業は 53.9%

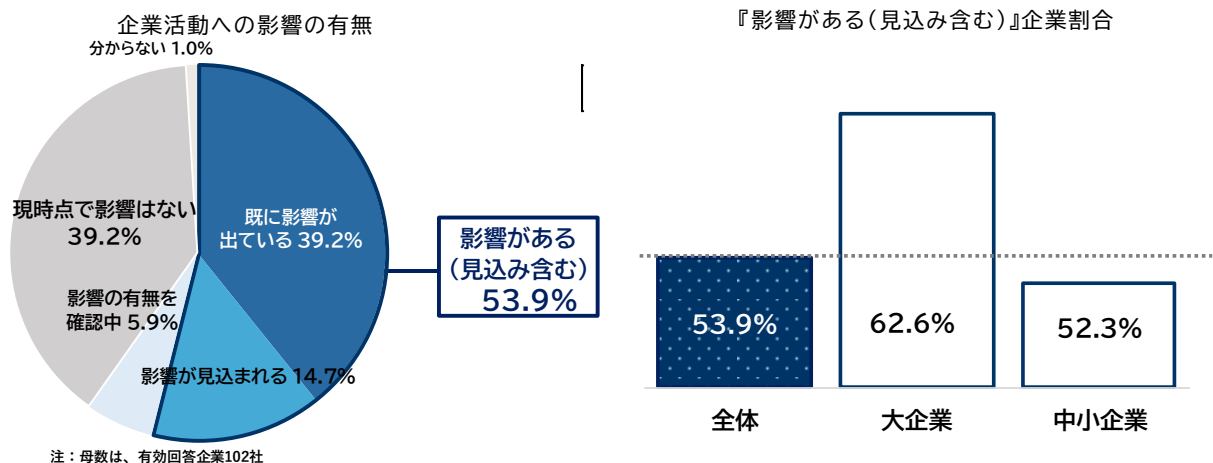
令和 8 年熊本地震による自社の企業活動への影響（直接・間接問わず）の有無を尋ねたところ、『影響がある（見込み含む）』（「既に影響が出ている」と「影響が見込まれる」の合計）とする企業は 53.9% となった。内訳をみると、「既に影響が出ている」が 39.2%、「影響が見込まれる」が 14.7% だった。

企業からは、「倉庫の棚が 3 割倒れ、商品が飛散し、事務所もさまざまな物が散乱、店舗も一部の棚が倒壊、商品が飛散した。10 年前の教訓を生かした部分はあったが、揺れの方向や強さから、それなりに被災した」（紙類・文具・書籍卸売、熊本県）といった、地震により設備などへ直接的な被害を受けた声が聞かれた。また、「外注先が被災しており、今後の事業継続に不安な面が出てきている」（繊維・繊維製品・服飾品製造、大分県）との声も聞かれ、被災地域における生産活動の停滞にともない、取引先企業では受注面への影響が見込まれている。

さらに、「熊本県八代市で製作しているサッシなどの建築資材に納期の遅れが出ている」（建設、福岡県）や、「出荷停止と出荷ルート変更にともない経費が増加している」（飲食料品・飼料製造、熊本県）といった声も聞かれ、通行止めや生産の一時停止・減産により仕入れや出荷に遅れが生じるなど、被災地域の内外を問わず物流面で影響がみられ、サプライチェーンに支障が生じている。

他方、「影響の有無を確認中」で詳細が判明していない企業は 5.9%、「現時点で影響はない」企業は 39.2% だった。しかし、そうした企業のなかでも、「仕入れ先からの物流に若干の遅れが生じている」（機械・器具卸売、長崎県）のように、今後の影響を懸念している声があり、復旧の動向次第では影響が拡大、長期化する恐れもある。

令和 8 年熊本地震による企業活動への影響



『影響がある（見込み含む）』企業の割合を規模別にみると、「中小企業」が 52.3% だった一方、「大企業」は 62.6% と「中小企業」を上回った。背景には、サプライチェーンの頂点として広範な取引ネットワークを有していることがあるためと考えられる。企業からは「倉庫内荷物と倉庫外壁が損傷したほか、通行止めによる渋滞で配達の遅延が起きている」（運輸・倉庫、熊本県）や「小売店舗が営業できていない」（各種商品小売、福岡県）といったコメントがあがった。

企業の 9 割超が「企業防災」対策を導入／見直し 連絡網や避難行動マニュアルの整備が上位

令和 8 年熊本地震を受け、自然災害への対策（企業防災）の重要性が改めて認識されている。そのようななか、自社ではどのような対策を新たに導入、または見直したいと考えるか尋ねたところ、「社内連絡網の整備・確認」が 50.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「災害時の避難行動マニュアルの整備」が 45.1%、「飲料水、非常食、防災用品などの用意」といった防災用品の備蓄・確保をあげた企業が 44.1%と 4 割超で続いた。また、「社内対応体制の整備・ルール化」（38.2%）、「安否確認体制・システムの整備」（35.3%）は 3 割超となり、従業員の安全確保に向けた取り組みを重視する姿勢がうかがえた。

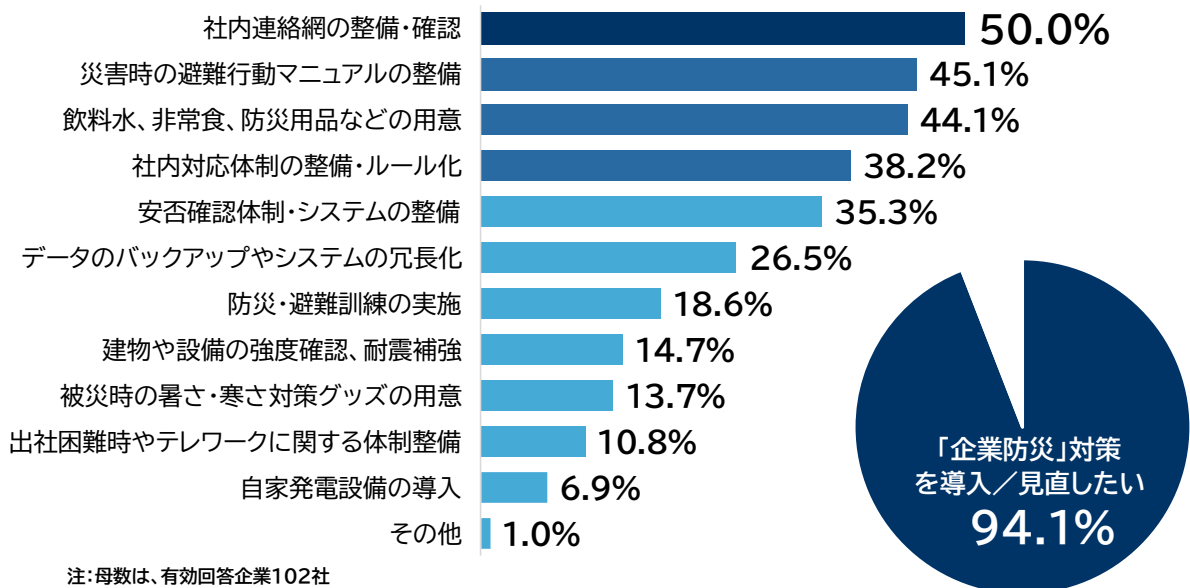
企業からは、「今回のイオンモールでの爆発事故を教訓に、人命優先を徹底した災害時の避難行動マニュアルを整備する予定です」（娯楽サービス、福岡県）や、「避難対策を見直さなければならないと思っています。災害時の訓練も日頃からやっていないと有事の際には動けないと実感しました」（金融、長崎県）といった声が聞かれた。

このほか、業務継続に関わる「データのバックアップやシステムの冗長化」（26.5%）は 3 割近くとなった。

他方、「自家発電設備の導入」（6.9%）といった設備面は 1 割未満にとどまった。今回の地震では停電の解消が比較的迅速だったこともあり、費用負担の大きい発電設備を新たに導入・見直したいとする企業は限定的だった。

総じて、今回の地震を受け、企業の 94.1%が何らかの対策を新たに導入、または見直したいと考えており、企業防災に対する関心の高さがうかがえた。

新たに導入／見直したい対策（複数回答）



まとめ

本アンケートの結果、令和 8 年熊本地震により、九州・沖縄地区企業の 53.9%が既に影響を受けている、あるいは今後影響を受けると見込んでいることが分かった。地震による設備や建物の損傷といった直接的な被害に加え、受注面や販売面への影響もみられる。また、通行止めや生産の一時停止・減産などを背景に、仕入れや出荷の遅れが発生するなど、被災地域の内外を問わずサプライチェーンに支障が生じている。

一方で、今回の地震を受けて、企業の 94.1%が何らかの防災対策を新たに導入、または見直したいと考えていることも明らかとなった。なかでも、社内連絡網や避難行動マニュアルの整備、安否確認体制の強化などが上位にあがり、人命の安全確保や迅速な初動対応を重視する姿勢がうかがえた。

帝国データバンクの調査では、震度 5 強以上の揺れを観測した熊本県内 25 市区町村には 2 万 2,193 社の立地が判明しており、そのうち 3,782 社は県外企業の拠点である。TSMC の半導体製造拠点のある菊陽町や周辺の大津町などでは県外企業の割合も高く、今回の震災の影響は熊本県内にとどまらず、全国のサプライチェーンへ波及する可能性がある。被災地域の早期復旧・復興が求められるとともに、企業においても代替調達先の確保や事業継続計画(BCP)の策定・見直し、社内連絡網や社内対応体制、避難行動マニュアルの整備などを進め、自然災害による人命や事業継続への影響を最小限に抑える取り組みが、これまで以上に重要となろう。